

くにみ 議会だより

No.181
6月議会号



跳んで走って楽しく運動

町駅伝部主催のランニング教室が7月7日に開催されました。児童の声
が体育館いっぱいに響いていました。

6月定例会

新体制で新たにスタート

(議会組織構成決まる) P2

プレミアム付商品券事業費などを増額 (令和元年度一般会計補正予算)	P4
国保税の税率引き下げ(条例改正)	P6
一般質問(マイナンバーカードの普及率 向上策や高齢者支援等6人が登壇)	P7
一部事務組合 傍聴者からの声	P15

新体制で新たにスタート

議長に東海林一樹議員 副議長に松浦常雄議員



議会改選後の初議会は、6月25日から7月5日までの11日間の会期で開かれ、議長、副議長や常任委員会の委員などが決定しました。

また、国見町税条例等の一部改正やプレミアム付商品券事業や仮置き場原状回復工事の補正予算など13議案が提出され、すべて原案どおり可決しました。

最終日には一般質問が行われ、6人の議員が登壇し町政を質しました。

東海林一樹議長



町議会改選後、6月25日初議会が開催され引き続き議長に選任され就任致しました。何とぞよろしくお願いたします。

皆様には、日頃より町政に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

今回の改選の結果、平成23年に続き2回目の無投票当選となり、しかも異例の定数割れという事態が生じました。暫くの間は2名欠員のまま議会活動を行うこととなります。定数割れの弊害が出ることもあるかも知れませんが、全議員で何とか乗り切って行きたいと考えております。

議会としては、まずは来年11月に予定されております町長選挙に伴い実施されます町議会議員の補欠選挙に向け、2名以上の候補者を擁立できるよう努めていかなければと考えております。補欠選挙の結果、尚、欠員が生じる事態になったなら、改めて定数問題に対し、議員全員で真剣に議論を交わさなければと考えております。その時には町民の方々のご意見もお聞かせ頂かなければと考えておりますのでどうかよろしくお願致します。

松浦常雄副議長



去る6月25日の初議会において多数の議員のご支持

議会組織構成決まる

6月25日に初議会を開催し、議長、副議長選挙や各常任委員会委員の選任などが行われ、議会の組織構成が決まりました。

総務文教常任委員会

委員長 松浦 和子
副委員長 浅野 富男
委員 八島 博正
委員 松浦 常雄
委員 佐藤 孝



産業建設常任委員会

委員長 村上 一
副委員長 渡辺 勝弘
委員 東海林一樹
委員 佐藤 定男
委員 小林 聖治



広報常任委員会

(総務文教・産業建設常任委員が兼任する。任期は6月19日より2年。)

委員長 浅野 富男
副委員長 佐藤 定男
委員 東海林一樹
委員 松浦 常雄
委員 村上 一
委員 松浦 和子

議会運営委員会

委員長 佐藤 定男
副委員長 村上 一
委員 浅野 富男
委員 渡辺 勝弘
委員 松浦 和子

一部事務組合議会

- 公立藤田病院組合議会議員
東海林一樹 松浦 常雄
佐藤 定男 村上 一
松浦 和子 佐藤 孝
- 伊達地方衛生処理組合議会議員
八島 博正 浅野 富男
- 伊達地方消防組合議会議員
渡辺 勝弘 小林 聖治
- 福島地方水道用水供給企業団議会議員
東海林一樹
- 議会選出町監査委員
佐藤 孝



により副議長の要職に就任させていただきました。大変名誉なことであり、感激しておりますと同時に任務の重さを強く感じているところでです。

少子高齢化、人口減少が

進む中、住みよい町、子供を産み育てやすい町、若い人達が移住や定住を望む町づくりが課題です。

これらの課題と町民の福祉の向上、活力のある町づくりに取り組み、副議長として精一杯職責を果たす所存でありますので、皆様の一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

プレミアム付商品券 事業費などを増額

6月議会定例会は6月25日から7月5日まで11日間の会期で開かれました。

今定例会には、国庫補助金の内示に伴う補正予算や、国民健康保険税の算定率を決める条例改正など13議案が提出され、すべて原案どおり可決されました。

一般質問では6人の議員が登壇し、9項目にわたって町政をたどりました。

令和元年度補正予算のうち、一般会計(第1号)は、9604万円を増額し、予算総額57億8604万円とする可決多数で可決しました。

おもな増額は、プレミアム付商品券事業1900万円や、仮置き場原状回復工事費3737万円などです。その財源は、おもに補助金や前年度からの繰越金でまかさないです。

質疑

東京電力からの賠償金の累計額は

問 (佐藤定男議員)

公共下水道積立金で、内訳は東京電力からの賠償金ということだが、これまでの累計額はいくらか。

環境防災 東京電力からの支払額累計は、一般会計分が4232万8千円で、水道事業等特別会計分として1444万8千円となっている。

購入できる対象者は

プレミアム付商品券

問 (渡辺勝弘議員)

プレミアム付商品券事業として1900万円計上している。購入できる対象者はどういう人になるか。

保健福祉課長 今回の商品券は消費税増税で消費に与える影響を緩和することを目的としているので、対象者は影響を受けや

令和元年度一般会計補正予算(第1号)の主な内容

【主な事業】

・庁舎駐車場拡張工事の実施設計業務委託	550万円
・消費税増税影響緩和対策費(プレミアム付商品券)	1900万円
・仮置き場原状回復工事	3737万円
・芸術文化振興費(文化センターホール)	681万円
・林道南半田・赤坂線の路肩復旧工事	292万円
・公共下水道費の積立	901万円
・その他	1543万円
計	9604万円

【主な財源】

・国からの補助金・委託金	1651万円
・県からの補助金	4570万円
・前年度からの繰越金	1850万円
・弁償金(東京電力より)	901万円
・その他	632万円
計	9604万円

**商品券の使用
できる範囲は**

問 (八島博正議員)

以前発行された商品券は地域経済活性化のためのものであり、今回は消費税増税に対するものと理解している。使用できる範囲は広域的になるのか、それとも地元店舗に限られるのか。

**消費税増税が流動的な
中で補正して大丈夫か**

問 (浅野富男議員)

プレミアム付商品券事業として1900万円計上している。10月からの消費税増税が流動的な状況であるが大丈夫なのか。

すい所得の低い方や子育て世代となる。

保健福祉課長 国見町のプレミアム付商品券の取り扱いは、町内の店舗、事業者に限られる。

保健福祉課長

法に基づき10月1日施行で動いている。国からの変更等の通知はなく、町は間に合うように準備することが重要と考える。

当初予算に計上すべき金額ではないか

問

(佐藤孝議員)
 財産管理費の実施設計委託550万円、徴税費の土地鑑定評価委託63

9万円、いずれも大きな金額であり当初予算に計上すべきではないか。補正となった理由は。

総務課長

県道付け替え工事道用地の分割線が詳細に提示されたのが、当初予算編成がほぼ終了した時期であり、タイミングの問題で計上できなかった。

税務住民課長

固定資産税の評価替えは3年ごとに行われている。次期評価替えは令和3年度である。その前年度に標準宅地の鑑定評価をする必要があるが、当初予算要求時点までには、鑑定評価に係る金額が十分に精査することができなかったため、今回補正計上した。

討論

反対討論

(浅野富男議員)

本議案には、国庫補助でもあるプレミアム付商品券事業も含まれている。消費税が10%になることを見込んでのことであるが、増税になった場合経済に与える影響は大きいものがあると考えられる。私は増税は中止すべきとして反対する。

賛成討論

(渡辺勝弘議員)

プレミアム付商品券で買い物をし、地元商店街が活性化すると考え賛成する。

(佐藤定男議員)

プレミアム付商品券は消費税10%の増税に伴う措置だが、消費税10%は現段階では施行することが確定している。それに対して行政側が準備しておくのは当然のことである。増税に反対とか賛成の議論の場ではない。私はその他の補正予算についても賛成する。

人

事



**監査委員に
佐藤 孝議員**

任期満了により、議会選出の監査委員に佐藤 孝議員が選出され、同意されました。任期は議員の任期と同じ4年間。

進む除去土壌の中間貯蔵施設への搬出状況



※下記以外の議案は全員賛成で可決されています。

議員名	議決結果	小林 聖治	佐藤 孝	松浦 和子	村上 一	佐藤 定男	渡辺 勝弘	松浦 常雄	浅野 富男	八島 博正
議案第44号 国見町介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第45号 令和元年度国見町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○

○：賛成 ●：反対 □：討論者 ※議長(東海林一樹)は採決に加わらない。

**議案審議
結果**

31年度の国保税は税率引き下げ

国民健康保険税条例

(要旨) 平成31年度の国保事業納付金(県に支払う)が減少したことや1人当たり所得額が伸びていることから、応能割と応益割の割合を『56:44』にすることで低所得者の保険料負担にも配慮し、税率については県が目安として示している『市町村標準保険税率』を採用した。

この結果、1人当たり平均保険税額を前年度と比較すると、医療分は12・6%の減に、後期高齢者支援金分は2%の減に、介護納付金分は介護給付費が伸びている状況から9・2%の増加となり、合計では8・5%の減となりました。

また、国保法施行令の改正により医療分に係る課税

	医療分	支援金分	介護分
所得割	5.72%	2.59%	2.24%
均等割	19,300円	8,700円	9,800円
平等割	14,000円	6,300円	4,400円
課税限度額	61万円*	19万円	16万円

*医療費分の課税限度額引上げ58万円⇒61万円
(支援金分19万円、介護分16万円は前年同額)

限度額が58万円から61万円に引き上げられ、加えて、軽減世帯の判定所得の基準額が、5割軽減は27・5万円から28万円に、2割軽減は50万円から51万円に引き上げられた。

なお、適用は平成31年度課税分からとなる。

(全員賛成で可決)

問

(浅野富男議員)

介護給付金分が増加した理由として介護給付費が伸びた原因は何か。

課税 保健福祉長 介護保険を利用される方が多くなってきたことが考えられる。町においては認定率はあまり変わっていないが、介護認定者が増加しており、それに伴いサービス給付費が伸びているのが要因である。

町税条例を改正

国見町税条例

(要旨) 平成31年度税制改正において地方税法の一部改正に伴い所要の改正をおこなう。

・子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課

税範囲を改正
・軽自動車税環境性能制の創設
(全員賛成で可決)

国保税・介護保険料の減免を延長

東日本大震災による被災者の国保税などを減免する条例

(要旨)

・福島第1原発事故に伴う避難者の国保税と介護保険料の減免について、平成31年度課税分まで延長する。

(全員賛成で可決)

災害弔慰金の貸付利率を年1・5%に

災害弔慰金支給条例

(要旨) 災害弔慰金の貸付制度改正に伴い従前の法定貸付利率年3%を町は条例で1・5%とし、償還方法に月賦を追加する。

(全員賛成で可決)

支給制限の適用期間を改正

国見町ひとり親等家庭医療費の助成に関する条例

(要旨) 児童扶養手当法の支給制限の適用期間の改正に伴い、ひとり親等家庭医療費の支給制限の適用期間について改める。

(全員賛成で可決)

消費税増税に伴い、保険料軽減

介護保険条例

今年10月1日からの消費税増税に伴い低所得者の保険料軽減を強化するため、平成31年度、令和2年度の介護保険料を改める。

(起立多数で可決)

～6人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



町政を問う

一般
質問

6月定例会

議員	質問事項	ページ
佐藤 定男	マイナンバーカードの普及率向上策は	8
	免許証返納者への支援策の追加を	
松浦 常雄	出生数を増やす対策は	9
	健診の受診率を高める方策は	
松浦 和子	高齢者支援のため家庭訪問事業の実施は	10
	国見小学校の道徳授業の課題は	
浅野 富男	道の駅を活用した農業の振興策は	11
村上 一	犯罪などから子どもを守る町の対策は	12
渡辺 勝弘	商店街の活性化を	13

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>]

一般質問とは、議員が町政全般にわたり執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

Q マイナンバーカードの普及率向上策は

A 国も普及促進対策を考えており、町も周知に努めていく



佐藤定男議員

問 マイナンバー制度は公平・公正な社会、行政の効率化、国民の利便性を目指して平成28年に施行された。しかしこの制度の根幹ともいえるべきマイナンバーカードの普及率は全体の10・7%に留まっている。国見町の普及率はどうか。

課税住民 普及率は、平成28年度末で9・6%、平成30年度末では11・9%である。

問 本制度のもとでは住民票や印鑑証明書などの発行がコンビニでも可能となる。国見町でもそれは可能なのか。



啓発を促すパンフレット

問 返納者の事情は様々で、返納後どうするかも人それぞれである。中には電動自転車に乗り換える人もいる。また記念に家族パーティーをするとか車を離れて旅行の

町長 運転免許証返納者への支援策としては、現在はまだなかたくタクシー乗車券5千円とタクシー乗車券5千円、計1万円を支給している。まちなかタクシーについては利用増加の期待もある。質問の現金1万円支給であるが選択肢に加えることで幅広く要望に応えられる可能性があると思う。

課税住民 コンビニの面からシステムを導入しておらず現時点ではできない。県内町村の大部分が未導入である。

問 本制度の理解を深めカードの発行率を上げるためにはどうすべきか。

問 昨年1年間の運転免許証返納者の実績は何人か。

町長 運転免許証返納者への支援策としては、現在はまだなかたくタクシー乗車券5千円とタクシー乗車券5千円、計1万円を支給している。まちなかタクシーについては利用増加の期待もある。質問の現金1万円支給であるが選択肢に加えることで幅広く要望に応えられる可能性があると思う。

課税住民 本人確認の身分証明書として利用できる。現時点ではマイナンバーカードがないと役場での手続きができないということではない。

課税住民 国も医療機関での導入など普及促進に向けて動き出した。町としても来庁者等への周知を図っていきたい。

町長 費用の一部にしようとか、色々あると思う。現金1万円支給(使途自由)を新たに選択肢の一つとして追加できないか。

Q 出生数を増やす対策は

A 定住・移住セミナー、婚活等多方面にわたる方策を実施している

問

国見町の人口は、この3カ月に40人減少している。出生数が増加しなければ、町の活性化が図れない。平成28年から30年の3年間の出生数はそれぞれ何人か。

課 税務住民 平成28年度は42人、平成29年度が26人、平成30年度は34人である。

問

出生数を増やすためにどのような対策を取っているのか。

課 企画情報

国見町は、子育て施設、さらに事業展開により、子育て環境の充実を図っている。具体的な事業として、

問

国見町は、福島市や白石市のほぼ中間にあり、交通の便がよく、大きな病院があり、教育環境もよくベッドタウンとして条件がそろっている。若い世代の人々に国見町の良さをもっとPRしてベッドタウン化を進めてはどうか。

課 企画情報

国見町は、昭和50

年代から、町主導による様々な宅地開発さらに町営住宅、定住促進住宅を含め260戸などを整備した。

しかし、人口減少が進んでいることから、引き続き地方創生事業によるシティブロモーション、道の駅、くのみ農業ビジネス訓練所を核とした町の知名度アップを図りながら、さらにPRに努めて参りたい。

健診の受診率を高める方策は

問

病気の早期発見、早期治療のために、町の健診率を高める必要がある。どのような方策を講じているのか。

課 保健福祉

チラシの閲覧、ホームページの掲出などのほか、対象者へのダイレクトメールによる勧

奨なども行っている。本年度からは3年間未受診の方にはハガキでの受診勧奨に取り組みすることとした。

問

長野県須坂市は、月1回2年

間の研修を受け「保健補導員」を置いて健診を呼びかけ、成果を上げていく。そのような取り組みはできないか。

町長

須坂市を含め、長野県は、そのような取り組みを60年以上行っていて長寿が女性は日本一、男性は第2位である。健康づくりは一気に出来るものではなくコツコツと習慣化していくことが必要となるため、国見町は、運動や、減塩を進め、国見型の健康づくりを進めていきたい。



松浦常雄議員



今年の総合検診のようす

Q 高齢者支援のため家庭訪問事業の実施は

A 地域との連携による見守り活動を支援していく



松浦和子議員

とが大切である。「ささえ愛」活動やその他の事業の中で、情報を吸い上げることによって理解を頂きたい。

平成30年4月スタートの国見小学校の道徳授業の課題は

令和7年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となり、現在の人口の750人が該当する。医療や介護のリスクを最小限に抑えるための対策は何か。

令和7年に徳がスタートして1年が経過した。国見小学校の道徳教育の授業の内容について伺う。

特別の教科道徳がスタートした。国見小学校の道徳教育の授業の内容について伺う。

交換など、様々な良さを発揮できる児童が増えた。指導者側も、教科書を計画的に活用できるようになり成果、利点になったと考えている。

欧州では自然の中で授業から連帯感や協調性、情操教育を重視し、日常生活に役立つ学びが得られている。国見小学校でチャレンジしてはどうか。

の予防が必要な高齢者の発見には良いと思うが、コストの面で難しい。無理をしない程度に隣近所で声を掛け合う関係性が大切であり、町も一緒に支援していく。

令和7年には4人に1人が75歳以上となり、避けては通れない重要な課題と認識している。行政と地域全体の連携が重要と考える。健康づくりが基本であり、運動・食そして社会参加がベースという意識の構築が大切である。令和7年を十分意識しながら対応していく。

道徳教育活動の全体計画を定め学校教育活動全体を通して指導している。自由と責任など自分自身に関することや家族愛などの価値について、集団や社会とのかわりに関することを教科書を用いて学習を行っている。

学校行事や遠足、野外活動など、十分に体験的な活動を準備している。国見町はコミュニケーションスキルとして地域の方々の体験的な素晴らしい学習活動を実践している。自然の中での活動は価値があるので前向きに検討していく。

高齢者を対象とした各種事業に消極的な方への日常の支援について伺う。

携し、取り組んでいく。

閉じこもりがちな高齢者の健康状態の把握など、寄り添った支援を行う方法として家庭訪問事業に取り組み考えがあるか。

支援を必要としてい

るかどうかについては、町内会や民生児童委員などの活動において把握することが大事である。町と地域が連

加齢に伴う機能低下

地域と町が一緒に考えながら進めていくこ

高齢者が安心して在宅生活を続けられるように、気づきのポイントなどの指導を行い、地域住民が町内会長や民生児童委員と連携して見守り活動を行うことについて伺う。

道徳の授業の成果は。挨拶やグループ活動での助け合い、家庭での手伝い、活発な意見

道徳の授業の成果は。挨拶やグループ活動での助け合い、家庭での手伝い、活発な意見

道徳の授業の成果は。挨拶やグループ活動での助け合い、家庭での手伝い、活発な意見

Q 道の駅を活用した農業の振興策は

A くくみ農業ビジネス訓練所で技術的な支援を行い、野菜のブランド化に努める

問 道の駅の農産物直売所に対しての要望は、どこに伝えるべきか。

会社に伝達をしている。

まちづくり交流課長 出荷者の組織である出荷組合を通して国見まちづくり会社に伝えることになり、町に寄せられた意見は、道の駅運営コア会議などで

問 国見まちづくり会社とは指定管理者制度での契約となっているが、町としては経営、運営についてどこまで関与できるのか。

副町長 独立した1つの株式会社であり、協定の内容に基づき、細部にわたる指示や指導は、な

じまないと考える。ただし、町が100%の出資であり、会社の経営の方向性に対する意見などは、その立場で申し出ることは可能である。

町民は道の駅の健全な運営を望んでいる。共用部分の管理費についての支出については必要なことかもしれないが、職員の人件費についての支出は許されないのではないか。

問 町が建設した施設であり地域振興施設、さらに交流、観光施設としても十分機能させるために、町と緊密に連携する必要がある。一

般的な株式会社は、利益優先に考えるが、町の施策が反映しやすい体制を実現するため、2名の派遣を町から要請したものである。派遣の継続については、今後の状況等を見据えながら指定管理協定の5年間を目的に判断したい。

町長 短期、あるいは長期、体験研修など多数の方に、栽培の対応、肥培管理、農業経営を含めて全体的な指導をこれまで行ってきた。町の施設であり農業振興をどのようにするかというところが、最前提になるものと思う。その観点から、道の駅への出荷、ブランド化に結びつけることなど、技術指導、技術のレベルアップを図り、今後とも指導体制の強化を図り前に進めたい。



浅野富男議員

問 税金を投資している以上生産者が潤ってこそ道の駅としての役割が発揮できるものと思うが、まちづくり会社に対して、町はどのように対応するのか。

副町長 町が建設した施設であり地域振興施設、さらに交流、観光施設としても十分機能させるために、町と緊密に連携する必要がある。一

品数豊富な道の駅くくみ市場



品数豊富な道の駅くくみ市場

Q 犯罪などから子どもを守る
町の対策は

A 地域の住民と協力し、安全・安心の
確保を図る



村上 一議員

は、PTAのご協力を頂き点検を行って頂いている。その結果をもとに、国見町通学路及び危険箇所町内連絡会議を開催し対応している。

政無線を活用した注意の喚起や学校からの一斉メールによる保護者への周知を行っている。学校の防犯教育として、「いかのおすし」(いかな、のらない、おごえをだす、すぐにげる、しらせる)の徹底や、防犯ホイッスルの活用など指導を進めている。

頂き、子どもたちの見守り等の取り組みの現状や課題、意見交換などを行った。



スクールバスで下校する子どもたち

問 最近よく目にするのは、交通安全や事故・事件に十二分の対応をとっていないにも関わらず、痛ましいニュースがあつても、国見町としても、町の宝である子どもたちをこのよう痛ましい事故・事件から守るために、安心・

安全なまちづくりが求められていると思う。通学路の防犯マップ作成など危険箇所の把握に努めていると思うが、危険箇所の点検や分析、対策はどのように行われているのか伺う。

教育次長 通学路の危険箇所について

安全なまちづくりが求められていると思う。通学路の防犯マップ作成など危険箇所の把握に努めていると思うが、危険箇所の点検や分析、対策はどのように行われているのか伺う。

実際に不審者の情報はあった場合は、教職員やボランティアの方による下校指導、警察による巡回の強化、教育委員会においても登下校時のパトロール等の実施をしている。情報共有の観点から、町の防災行

問 不審者等の安全対策と検討はどのように行われているのか伺う。

教育次長 実際の不審者の情報はあった場合は、教職員やボランティアの方による下校指導、警察による巡回の強化、教育委員会においても登下校時のパトロール等の実施をしている。情報共有の観点から、町の防災行

問 相次ぐ事件・事故を受け、教育委員会による関係者の対策会議が開催されたが、議論された内容を伺いたい。

川崎における事件を機に、緊急に子ども安全対策会議を6月4日に開催した。警察署、防犯協会、各地区の代表、主任児童委員、保護者の代表、学校の代表、地域支援コーディネーターなどの出席を

子どもたちが自身で危険を感じていない、地域の見守り隊は高齢化などが進んでなかなか継続できないなど、具体的な話し合いがされた。

問 町・学校・家庭や関係団体とどのように連携をし、対策強化につなげていくのか伺う。

会議の中では、町民の方々の協力を得て、継続した活動の見える見守り隊の再結成について検討を進めることとし、学校とボランティアで連携を図ること

また、「こども一〇番の家」について定期的に働きかけること、子どもたち自身にも「こども一〇番の家」を認識させる活動の準備をしている。

子どもたちの安全・安心の確保のために、学校、保護者、警察等地域の皆様など多くの方々の協力を得ながら、実現できることから進めていきたいと考えている。

Q 商店街の活性化を

A 道の駅を活用し、商工振興に努めたい

問

商店街でシャッターがおりている店が多い現状をどう考えるか。

ただき、商工振興、地域経済の活性化に努めて参りたい。

町長

近年、休業や廃業される老舗の商店があることは認識している。そのために、町では地域経済の活性化を図るために、道の駅を整備した。道の駅での商品販売など積極的に活用してい

問

「地方創生」の取り組みとして、くにみ農業ビジネス訓練所が開設し担い手育成をはかっている。商店の担い手不足も深刻な状況にあるがその対策についてどう考えるか。

まちづくり 交流課長

商工業の活性化や、安定した経営基盤づくりには商工会の支援が必要と考えている。町としては道の駅の活用と商品開発の補助金、各種支援制度を利用してビジネスにつなげてほしい。

今後担い手不足の問題は一層深刻になるので、商工会とも情報交換しながら連携して参りたい。

問

プレミアム付商品券を利用できる店舗が限られている中で、利用者の利便性と商店街の活性化につながるような利用方法を考えるべきと思う

保健福祉 課長

今回のプレミアム付商品券事業は消費税増税に伴う低所得者及び子育て世代支援の目的を持った事業となる。取扱店舗は町内と限定されており、利用者の利便性と商店街の活性化についてはご理解願いたい。

問

空き家及び空き店舗を活用して、移住定住を促進すべきと考える。そのためにも町商工会と連携して協議会等を検討すべきと考えるが。

建設課が空き家対策の窓口となり、昨年度には12件の相談があった。所有者による自発的な対応が基本であり、売却を希望する方については、民間の不動産業者を介している。

また、空き店舗の活



商店街の現状

用については商工会の支援等も求められる。協議会等については既に設置している「空家等検討委員会」を進めたい。

渡辺勝弘議員



町長の行政報告（抜粋）

■東日本大震災からの復興・再生

●町内各所の仮置き場から、中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送を進め、搬出が完了した藤田方部1号と大枝方部1号仮置き場については、原状回復工事の着手に向けて協議し、実施する。

●原発事故に伴い上野台運動公園と大木戸町民運動場に設けられていた応急仮設住宅は平成31年3月すべての入居者が退去したことに伴い、福島県による撤去と原形復旧の作業が6月3日から始められている。工期は9月までとの報告を受けている。

■安全安心なまちづくり

●国道4号の役場前までの拡幅により、交通状況が大きく変わり、重大事故の発生が危惧される国道4号と道の駅国見あつかしの郷の北側・町道116号との交差点への信号機の新規設置、並びに日渡交差点への矢印式信号機の早期設置を改めて福島北警察署長あてに要望した。早期に設置されるよう今後も引き続き要望する。

■活力あるまちづくり

●まちづくり事業について「義経まつり」、「あつかし山ビッグツリー」、「産業祭」そして「フォトコンテスト」等の事業の実施が決定された。「義経まつり」については9月23日の開催と組織体制が決定され、実施準備に入ったところである。

●風評被害払しょくと道の駅同士の交流・連携を図る「くのみ道の駅大交流フェスタ」を開催したところ、県内の道の駅や各種団体のみならず、ニセコ、平泉、池田、茂木、米沢等の県外の道の駅にも参加いただき、強固な連携ベースをつくる

ことができたものとする。

●国見町の仙台圏でのPRと国見町への入れ込み者数増加のため楽天命パーク宮城での東北楽天イーグルス公式戦に冠協賛し、国見町の「宝もの」の情報発信とPRを来場者2万5千人へ直接、訴えることができたことは、今後につながる価値のある取り組みであった。

■思いやりのあるまちづくり

●ささえ愛カフェ事業は、地域の「共助の心」をはぐくむ取り組みの一環として開催したもので支え合う仕組みづくりを実践しているNPO法人の代表と、当町の居場所づくりの代表による奥深い話し合いが行われたところである。

●「子育てしやすいまちづくり」を推進するために、ガイドブックをまとめ、町内の中学生以下のお子さんがある全世帯と町内の関係施設に配布した。

■町の継続的な維持発展

●全校一斉読書タイムや地域ボランティアによる読み聞かせなど、国見小学校ならではの取り組みが高く評価され「子ども読書活動優秀実践校」として、文部科学大臣表彰を受けた。

●今年度、くのみ農業ビジネス訓練所では、新規就農を目指す2名が長期研修を受講しているほか、短期研修、体験研修についても開始した。

●人口減少・少子化対策として「子育て世代包括支援センター」設立に向けて、親子体操や子育ての悩み相談会など「ママカフェ」を継続して開催することで、子育て世代を支援し、親子の孤立防止に努めたい。

みなさんからの 陳情

6月定例会では陳情1件を常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳 情	提 出 者	結 果
地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情について	自治労国見町職員労働組合 執行委員長 榊 英則	採択 (全員賛成)

※議長は採決に参加しない。



委員会での陳情の採択を受け、慎重審議を行い、意見書をまとめました。議会に諮り可決されたため、意見書を提出しました。

意見書

6月定例会では意見書1件を全員賛成で可決し、国など関係機関へ送付しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書

令和2年度の政府予算、地方財政の検討にあたり、歳入・歳出を的確に見積り、人材確保を進め、社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすよう求めるもの。

可決

一部事務組合報告

※一部事務組合とは
複数の市町村が、事務の一部を共同で行うために設置する団体

医療機器の整備

公立藤田病院組合議会

3月26日、第1回定例会が開催され、平成30年度補

正予算や病院設備などの病院事業や医療機器の整備を含む平成31年度当初予算の2議案を可決しました。

平成31年度当初予算

収益的収支予定額

収入・支出

61億7800万円

資本的収支予定額

収入 2億9784万円

支出 5億8443万円

(資本的収支の不足分は、過年度分損益勘定留保資金で補います。)

(報告者 松浦常雄)

緊急自動車2台購入

伊達地方消防組合議会

5月23日、第2回臨時会が開催されました。

提出された議案は2件で、火災予防条例の一部を改正する条例と中央消防署・災害対応特殊緊急自動車の更新及び南分署・高規格緊急自動車の増車に伴い緊急自動車2台を購入する

議案が可決されました。

(報告者 渡辺勝弘)

事業最終年度となる仮設焼却施設

運営費を計上

伊達地方衛生処理組合議会

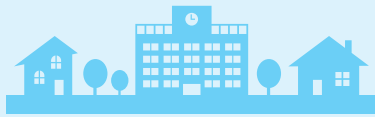
3月25日、第2回組合議会臨時会が開催されました。平成30年度補正予算3

件は事業費の確定による整理予算としてそれぞれ減額するものです。また、災害復旧事業として指定廃棄物保管費用や仮設焼却施設の運営費などを含む総額27億8558万2千円(一般会計、し尿処理特別会計、ごみ処理特別会計の合計)の平成31年度当初予算など7議案を原案どおり可決しました。

(報告者 浅野富男)

傍聴者からの

声



「住みやすくなったと言われるまちづくりを」

6月議会を傍聴したみなさんからアンケートにより意見をいただきました。

- 早期に議員定数を少数精鋭の10名に改め、信頼安定を得、議会に新風を望みます。(80代男性)
- 議会報告懇談会の説明の形式から少人数の対話形式に改めてはと思います。(80代男性)
- 今回は間に合わなかったのだと思いますが、質問事項の詳細があったらと思います。(70代男性)

議会の動き

6月25日～7月5日	6月議会定例会
6月25日	議会運営委員会
6月26日	正副議長委員長会議、全員協議会
6月27日	総務文教常任委員会、産業建設常任委員会、広報常任委員会 議会運営委員会、全員協議会
7月1日	福島地方水道用水供給企業団例月出納検査(福島市)
7月6日	沢木順コンサート2019
7月8日	例月出納検査
7月9日	正副議長就任あいさつ(福島市ほか)
7月10日	各町議会議長会議(福島市)
7月11日	第2回義経まつり実行委員会
7月12日	自衛隊国見町家族会総会
7月18日	広報常任委員会
7月19日	議員懇談会
7月22日	広報常任委員会
7月25日	広報常任委員会、例月出納検査
7月26日	公立藤田病院組合議会臨時会 福島地方水道用水供給企業団例月出納検査(福島市) 新人議員研修会(福島市) 国見町自衛隊協力会総会 県職員国見会総会・交流会(福島市)
7月27日	ふくしま国見Day(仙台市) 国見まるごと再発見!盆踊り
7月31日	伊達郡町議会議員大会(桑折町)

国見町議会に期待すること

国見町議会に期待することを述べたいと思います。

まず、議会は誰のためにあるかですが、町民から選出された代表者が議員でありますので、その議員は地元各地区及び町全体のために活動するのが第一であるとおもっております。

さて、現在の議員活動はどのようなになっているでしょうか。私は、全ての議員の方々がそのような活動になっているとは思えません。

やはり目に見える活動が本質ではないでしょうか。本会議でも様々な意見を町に求め議論をしているようですが、議論時間が短く感じます。質問をした各議員は納得するまで議論をすべきだと思います。質問内容は町民に関わる内容が多くあります。特に私が知りたいのは「道の駅



渡辺 正弘さん

(光明寺町内会)

国見あつかしの郷」の収支決算報告であります。株式会社をしているのだから貸借対照表を町に対して明らかにするように求めるのも議会の仕事であると思います。是非実現に向けて検討をお願いします。

次に厳粛な議会運営であります。各本会議や常任委員会には100%の議員の皆さまは出席すべきであると考えます。各個人の健康状態にもよりますが私用の職務での欠席は断固許されない行為であると考えます。

町民代表の議会議員であるため本会議や常任委員会での議論等は大きいすべきではありませんか。今回は10人の議員と少数ですから全員がひとつになり一丸となって町政に対して町民の代表として疑問点を解明していただきたいと存じます。特に年長の議員の方もおりますので一年・二年議員の皆さまは、経験豊かな先輩議員を鏡にして良く学んでほしいです。

今後の各議員の方々のご活躍と一致団結した議員魂を大いに期待しておりますので、ご健康に留意されまして皆様のご活躍を希望いたします。

住民全体の代表としての意識を持つ

新人議員研修会

7月26日、県町村議会議長会主催の新人研修会が福島市の福島テルサで開催され、町議会からは佐藤孝議員と小林聖治議員が参加しました。

研修では、地方自治法の解説、議員の心構えと議会運営について学びました。

新人議員にとって有意義な研修会であり、議員は住民全体の代表であることが基本にあると思います。



議会傍聴をしてみませんか

次の定例会は
9月3日開催予定です

●手続きは簡単です!

受付簿に住所・氏名などを記入するだけで気軽に傍聴できます。

●議案資料を準備します!

議案審議がわかりやすくなるよう、傍聴者には議案資料を提供します。

詳しくは議会事務局へ
お問い合わせください。
TEL 585-3295 (直通)



発行責任者 東海林一樹
議長 浅野 富男
広報常任委員会 浅野 富男
委員長 佐藤 定男
副委員長 東海林一樹
委員 松浦 常雄
同 村上 和子
同 松浦 和子

広報常任委員会は新しい委員でスタートすることになりました。元号も令和と改められての最初の議会だよりとなります。

時代が進む中で「いかに分かりやすく伝えるか」、節目にあたり広報紙の役割についても改めて考えてみる必要があると思います。

国見町議会は定数に満たない人数で構成されましたが、その活動についてもリアルに伝える必要があります。

議会と町民を結ぶ重要な広報紙、新メンバーの下で心機一転、お届けできるような努力してまいります。

(浅野 富男)